



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社
コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 齊藤 裕久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-5718-1250

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,204	13.1	186	24.0	192	26.2	201	81.8
22年3月期	1,065	4.7	150	—	152	—	110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,653.03	3,626.97	12.2	10.2	15.5
22年3月期	2,018.00	—	7.4	8.9	14.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,022	1,754	86.7	31,794.81
22年3月期	1,770	1,550	87.6	28,257.55

(参考) 自己資本 23年3月期 1,754百万円 22年3月期 1,550百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	159	△199	3	1,178
22年3月期	—	—	—	—

(注)平成22年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	380.00	380.00	20	20.1	—
23年3月期	—	0.00	—	730.00	730.00	40	20.0	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では、9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項」欄をご参照ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590	5.7	5	△93.2	5	△93.4	3	△95.9	54.36
通期	1,300	7.9	70	△62.5	70	△63.7	65	△67.7	1,177.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、25ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	56,885 株	22年3月期	56,885 株
23年3月期	1,701 株	22年3月期	2,000 株
23年3月期	55,120 株	22年3月期	54,885 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」を御覧ください。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。なお、配当の前提については、6ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成23年5月13日(金)17:00～18:00 …… 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	24
(7) 会計処理方法の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(10) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	37
(持分法損益等)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40
6. (参考) 連結財務諸表	41
(1) 連結損益計算書	41
(2) 連結株主資本等変動計算書	42
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における売上高は1,204,998千円（前年同期比13.1%増）、営業利益は186,653千円（前年同期比24.0%増）、経常利益は192,688千円（前年同期比26.2%増）、当期純利益は201,354千円（前年同期比81.8%増）となりました。

1.1 背景となる経済環境

世界的な「リーマンショック」以来の大幅な経済低迷から脱出の傾向がみられるものの、国内市場においては依然として先行きに対する不透明感に加え、昨年からの円高の影響による景況感の悪化が重なり、多くの企業においてIT投資予算は絞り込み傾向が続きました。また、平成23年3月には東日本大震災が発生し、年間で最も売上の増大する月においてパートナー企業やお客様企業の稼働が制限される状況となりました。

1.2 当社の取り組み

このような環境の中で、当社は主力製品「ASTERIA」（アステリア）の製品力強化と販売促進および新製品「Handbook」（ハンドブック）をはじめとするネットサービス新製品の出荷、海外展開への布石のための活動等に積極的に取り組みました。

当事業年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	614,196千円	560,586千円	109.6%
	定性的情報		
ライセンス	<p>国内の多くの企業でIT予算の絞り込みが依然として続く中、当社ライセンス売上高のほとんどを占める主力製品「ASTERIA」は、出荷数が堅調に推移いたしました。</p> <p>製品としては、平成22年9月に主力製品「ASTERIA」のクラウド対応強化バージョン「ASTERIA WARP 4.5」の出荷を開始しました。この最新バージョンでは、世界的に普及を始めたクラウド環境である「Amazon Web Service」や「Windows Azure」などに対応するなど、最新のIT動向を捉えて顧客のニーズに応えるべく進化しております。このように、当社では「ASTERIA」におけるクラウド対応を進めており、平成22年10月には、「ASTERIA WARP」が、株式会社NTTデータ様のクラウドサービスである「BizXaaS」に採用されたことも発表いたしました。</p> <p>販促活動においては、平成22年10月に「ASTERIAフォーラム2010秋」を開催し、また、同月に日経BP社主催の「ITpor EXPO 2010」に出展しました。さらに、採用事例情報も強化し、「ASTERIA WARP」ではリコージャパン株式会社様、ブックオフコーポレーション株式会社様、株式会社ダーツライブ様、コープきんき事業連合様、住友林業株式会社様、スタイライフ株式会社様、ライオン株式会社様等を、「ASTERIA MDM One」では株式会社プラザクリエイティブ様が追加となりました。</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で109.6%となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	464,647千円	425,273千円	109.3%
	定性的情報		
サポート	<p>経済環境悪化の中、多くの企業で保守サポート契約の見直しが継続的に行われていますが、当社では平成21年より開始した「保守割」などの施策により継続契約率向上のための活動を行っております。また、ライセンス販売の伸長にともない新規契約数も増加しております。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は、前年同期比で109.3%と伸張しました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		126,154千円	79,941千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスについては、iPhone/iPadおよびAndroid向けに提供している、企業内情報の登録・配信サービス「Handbook」（ハンドブック）の展開を積極的に推進しました。iPad対応版をiPadの出荷と同日（平成22年5月28日）に開始し、平成22年6月には、Google社のAndroidにも対応し、NTTドコモや、auより発売されているスマートフォンでも「Handbook」の利用が可能となりました。また、益々増加する引き合いに対応するため、平成22年8月に新たに「Handbookパートナー制度」と「Handbook取次代理店制度」を立ち上げ、10月にコクヨS&T株式会社様、11月に株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）様がパートナーとして加わるなどの結果、平成23年3月末日現在では、Handbookパートナー8社、Handbook取次代理店10社となりました。さらに、平成22年9月には、「Handbook」の企業での大規模用途のニーズに応えるLDAP対応を行いました。さらに、12月には、Androidの最新機種である株式会社NTTドコモの「Galaxy Tab」「Galaxy S」、KDDI株式会社の「IS03」などに対応しました。このような積極展開を背景に「Handbook」の受注は継続的に増加していますが、サービスは安価な月額課金を基本としているため、売上への貢献は徐々に現れる形となります。</p> <p>教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、前年同期比割れという結果となりました。</p> <p>役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞ってまいります。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、特にネットサービスの売上増加により前年同期比157.8%となりました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,204,998千円	1,065,801千円	113.1%

（今後の見通し）

今後の国内経済環境は、東日本大震災の影響を受け、製造業を筆頭として多くの業界において当面は先行き不透明な状況が続くものと予想しております。一方で、世界経済は確実な回復基調にあり、世界的な技術革新やそのニーズは増大すると予想しております。

当社が属するIT（情報技術）業界においては、国内では企業のIT投資の慎重な姿勢が続く見込みであり、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続くと思われませんが、テレワークなどの新しいニーズも生まれ追い風となる部分もあると予想しております。さらに、世界的な視点では、景気回復においてスマートフォンやクラウドなどの新たなIT基盤の台頭が激しくなり、グローバルな企業や海外企業におけるIT投資は積極化すると予想しております。

このような状況において、当社はポスト東日本大震災の社会の変革に貢献すべく、当社としての強みである「『つなぐ』エキスパート」としての価値創出に加え、クラウドやスマートフォンなど革新的な技術をベースとした製品の研究開発、そして、海外での事業展開を積極的にすすめ、業績の向上に努めてまいります。

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の通期の見通しは以下の通りです。

売上高につきましては、まず、「ライセンス」の売上高について、主力の「ASTERIA」の販売は、平均販売単価の低下が予想されるものの販売ライセンス数がさらに伸張することで堅調に推移すると予想しています。また、「サポート」の売上高は、従来通り季節変動の影響なく底堅い成長が予想されます。最後に「サービス売上」については、iPhone/iPadおよびAndroid等向け製品として昨年度大きく伸張した「Handbook」のさらなる需要増を見込んでいるものの、販売単価が「ASTERIA」に比べて大幅に低いことから平成24年3月期における全体的な売上貢献はまだわずかにとどまるものと予想しております。その結果、売上高総額については、前期同期比約8%増を予想しております。

一方、平成24年3月期は、今後中長期にわたって大きな成長が予想される以下の3つの領域への投資が今後の当社の成長を加速させる重要な期であると位置づけております。

- （1）先進のクラウド向けエンタープライズ製品の研究開発
- （2）スマートフォン製品「Handbook」のデファクトスタンダード獲得のためのマーケティング
- （3）大きくのびる可能性が期待出来る海外展開のための営業

このため、平成24年3月期においては、これらの領域への先行投資を積極的に行う計画であり、それを反映して販売費及び一般管理費において前期同期比25%を超える大幅な増加を予想しております。

結果として、売上高1,300百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益65百万円を予想しております。

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計につきましては、2,022,898千円（前事業年度末比252,454千円増）となりました。主な資産の増減は、売掛金の81,414千円、有価証券50,075千円及び投資有価証券116,849千円の増加、現金及び預金37,033千円の減少となりました。

負債につきましては、前受金14,793千円の増加、買掛金10,530千円及び未払金9,024千円の増加により268,333千円（前事業年度末比48,805千円増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金180,498千円の増加などにより1,754,564千円（前事業年度末比203,649千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より37,033千円減少し、1,178,372千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は159,025千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益183,134千円及び減価償却費87,720千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加81,414千円及び市場販売目的のソフトウェアの増加59,529千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は199,633千円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入100,000千円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出277,680円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3,864千円となりました。これはストックオプションの行使による収入24,440千円及び配当金の支払額20,575千円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	88.9	89.4	87.1	87.6	86.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	61.7	39.3	251.1	207.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 指標は、平成21年3月期までは連結ベースの財務数値により、平成22年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースでの財務数値により算出しております。
- 時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期以前につきましては、当社は非上場であるため記載をしておりません。また、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期における有利子負債がないため、記載をしておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期における支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能となっております。利益配当につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に進めていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を基本に、1株につき730円とさせて頂く予定であります。すでに中間配当につきましては実施を見送らせて頂きましたので、この結果、通期では1株につき730円の配当となります。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定としておりますが、決定次第速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成23年3月31日現在において当社が入手可能な情報から判断したものであります。

(事業を取り巻く経営環境のリスク)

① 業績の推移について

業績の推移について当社の最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社は、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資型のために創業より第7期に初めて当期純利益を計上後、第8期、第9期、第12期及び第13期(当期)において当期純利益を計上するも第10期と第11期において当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

単体経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,009,359	901,899	1,017,522	1,065,801	1,204,998
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	200,182	△89,508	1,024	152,732	192,688
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	301,101	△331,217	△138,375	110,757	201,354
資本金 (千円)	539,200	735,850	735,850	735,850	735,850
純資産額 (千円)	1,547,024	1,603,196	1,435,646	1,550,915	1,754,564
総資産額 (千円)	1,737,805	1,790,663	1,643,894	1,770,443	2,022,898

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の財務情報については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,009,359	905,391	1,022,047	1,067,275	—
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	207,783	△82,485	△58,196	133,576	—
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	314,370	△324,269	△126,531	103,802	—
純資産額 (千円)	1,536,600	1,598,760	1,436,097	—	—
総資産額 (千円)	1,728,039	1,789,210	1,649,452	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期においては、連結損益計算書を作成していないため、売上高、経常利益又は経常損失(△)及び当期純利益又は当期純損失(△)は記載しておりません。

3. 第12期及び第13期においては、連結貸借対照表を作成していないため、純資産額及び総資産額は記載しておりません。

なお、第9期から第13期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第9期（連結）：「ASTERIA」のライセンス売上高がさらに増加するとともに、新たなサポート体制が奏功しサポート売上高が増加しました。結果として、前期対比で増収増益となっております。
- 第10期（連結）：主力製品「ASTERIA」のサポート売上高は伸張したものの、「ASTERIA」の大口案件の失注、および新製品の販売不振などの影響によりライセンス売上高が減収となり、結果として、前期対比で減収減益となっております。
- 第11期（連結）：上半期においては、「ASTERIA」のライセンス売上高、サポート売上高ともに前年を大きく上回る規模で推移したものの、下半期は世界的な経済危機の影響を受け売上高の伸びが減速したため、前期対比で増収であるものの、最終的には赤字となりました。
- 第12期（連結）：景気低迷により企業のIT投資減少にもかかわらず「ASTERIA」販売が堅調に推移したことで創業来最高の売上高を達成しました。また、および子会社再編を含むコスト削減が奏功し、期初予想を大きく上回る利益を計上しました。
- 第13期（単体）：国内企業におけるIT投資抑制という厳しい環境のなか、当社は主力製品の製品力強化と販売促進およびネットサービス製品の積極的な展開等により、売上高は順調に推移しました。また、販売管理費の効率化等により、予想を大きく上回る利益を計上致しました。

② 業績の季節変動について

当社で最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは3月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動向によっても左右されることがあります。これらのことを反映し、第9期から第13期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり約10%から約40%と大きく偏った実績があります。

このように当社の業績は、四半期の変動が激しく、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第9期	10.7%	40.3%	20.9%	28.1%	100.0%
第10期	14.7%	27.6%	25.4%	32.3%	100.0%
第11期	19.8%	30.8%	25.0%	24.4%	100.0%
第12期	21.0%	27.7%	22.7%	28.6%	100.0%
第13期（単体）	18.9%	27.4%	20.9%	32.8%	100.0%

（注）1. 比率は、連結会計年度又は事業年度全体に占める割合を示しております。

2. 第9期の四半期毎の財務情報は証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 第10期の四半期毎の財務情報は金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

4. 第13期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

③ 競合製品について

当社は、企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく最近では大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、コーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、企業内外のデータ連携用途において高い市場占有率を有していると認識しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ XML技術への依存について

当社は、創業時よりXML技術にフォーカスし、以来一貫してXML技術を基盤とした製品の開発を行うとともに、XML技術そのものの普及、啓発を行ってきております。現在、「ASTERIA」の採用事例として公開している、報道情報のXML標準を活用したネットワークへの採用や、リアルタイム決済のXML標準を活用したネットワークへの採用は、いずれもXML技術に依存したものであります。この事実は、XML技術の市場における位置づけや成長性が当社の事業に影響を及ぼすということでもあり、将来的にXMLの存在を脅かす標準データ形式が開発され普及した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ EAI、BtoB市場への依存について

当社の主力製品である「ASTERIA」は、主としてEAIやBtoBと呼ばれる企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行う用途に使用されております。EAI、BtoBの市場は、インターネットの普及と企業システムの進化によって今後も数年間は年々拡大していくと認識しておりますが、何らかの理由により、EAI、BtoBの市場規模が縮小し需要が落ち込んだ場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品・新サービスについて

当社では、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、今後も、新製品・新サービスの開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。また、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えており、これまでにも、XML関連技術やクラウド・コンピューティング関連技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社の事業体制のリスク)

① 特定の製品への依存度について

当社は、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービス売上の比率を減らし、XML技術を核とした自社開発パッケージ製品に直接関連する売上である「ライセンス」と「サポート」の売上（以下合わせて「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第5期以降、ASTERIAパートナーの充実に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第13期には売上高の89.5%を占めております（下表）。このことは、当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成23年3月末にはその導入実績が累計2,124社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

回次(連結)	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期(単体)
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
製品関連 (ライセンス+サポート)売上	918,604	791,035	897,610	985,860	1,078,844
期末の累計導入社数	362	462	660	1,335	2,124
売上高に占める比率	91.0%	87.4%	87.8%	92.4%	89.5%
製品関連以外	90,755	114,355	124,437	81,415	126,154
売上高	1,009,359	905,391	1,022,047	1,067,275	1,204,998

(注) 1. 第13期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

② ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

当社のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザーに販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があり、これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社のライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社の利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社の利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属するネットサービスとして「Handbook」「OnSheet」「SnapCal」などの製品を提供しておりますが、下表に示す通り当社が意図している収益モデルは、既の実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

製品	収入モデル	説明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
Handbook OnSheet SnapCal など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金（例：月額課金など）するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものについての収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、平成23年3月31日現在、取締役5名、監査役3名及び従業員50名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに伴って内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社は、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。そうした人材が十分に確保できない場合には、当社の事業及び業績に影響を与

える可能性があります。

⑧個人情報管理について

当社の教育に関する事業においては、XML試験の受験、XML教育の受講などに起因する個人情報を扱っております。

当社ではこれらの個人情報については必要なセキュリティを施すとともに厳格な管理を行っております。

また、過去に個人データの漏洩が起こった事実は認識しておらず、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後万一個人情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社に対する信頼の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルのリスク)

① 当社提供のソフトウェアの不具合について

当社の主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社では、当社の責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 社内のシステムトラブルについて

当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(配当政策についてのリスク)

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、第12期に380円の期末配当実績と第13期において730円の期末配当を予定しているものの、第10期と第11期には損失を計上し配当を行わなかった事実から、今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

(新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク)

当社は、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成17年9月22日の取締役会決議、平成18年2月23日の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定による新株予約権を発行しており、平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しております。平成23年3月31日現在、1,456株を発行しており、平成23年3月31日現在の発行済株式総数56,885株の2.6%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(東日本大震災の影響によるリスク)

当社は、東日本大震災において施設、社員などの直接の影響は受けておりませんが、東日本大震災の影響による電力制限や新たな脅威による顧客活動への影響が発生したり、本社機能が長期間にわたり通常通り機能できないなどの事象が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

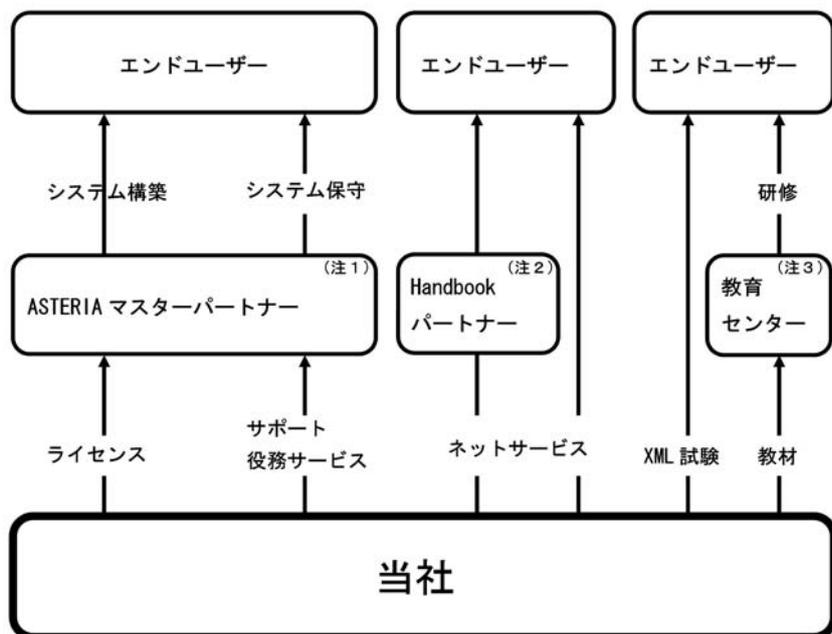
2. 企業集団の状況

平成23年3月31日現在、当社は、XML技術を中核とし、企業など様々な組織の「つなぐ」を実現し、あらたな価値を創出するソフトウェアの開発と販売を行っております。

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区 分	内 容
ライセンス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として当社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当事業年度におけるライセンス売上は「ASTERIA」シリーズのライセンスによるものが主となっております。
サポート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新（新しいOSへの対応、機能の拡充、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。サポート業務は、当社ソフトウェア製品のQ&A（質問と回答）や更新サービスを提供する通常のサポート業務に加えて、24時間365日サポートやオンサイトサポート等、より手厚いサポートサービスを望む顧客に対して実施する個別のサポート業務で構成されております。当事業年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主となっております。
サービス	サービスは、ネットサービス、教育サービス、役務サービス等で構成されています。 ネットサービスは、インターネット上にソフトウェアを配置して必要に応じてソフトウェアを利用いただくサービスものです。また、そのプラットフォームとしてスマートデバイスに注力しております。また、当社は、XML技術者の教育業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っております。 さらに、当社は、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、わずかながらASTERIAマスターパートナー向けの直接の役務サービスの提供を行っております。 また、当社は、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、わずかながらASTERIAマスターパートナー向けの直接の役務サービスの提供を行っております。

(事業系統図)



(注1) 「ASTERIAパートナー」の中でも「ASTERIAマスターパートナー」(ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行う。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。平成23年3月31日現在20社)が「ASTERIA」の商流を担っております。

(注2) 「Handbookパートナー」は、Handbookを当社から仕入れて販売することのできる1次代理店。平成23年3月31日現在8社。

(注3) 「教育センター」は、当社が認定した企業が運営するICEC (Infoteria Certified Education Center)を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自身が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社は「『売上』は当社が社会に生み出した価値、『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上総利益率70%以上であります。平成23年3月期は、売上総利益率79.3%となり今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。そのためには、競争力の高い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりました。今後とも売上高の7~10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

（平成23年3月期実績：7.8%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営戦略は以下の4点です。

- ① 主力製品「ASTERIA」を中心としたエンタープライズ事業の安定的成長
- ② ネットサービス事業により大きな成長を目指す
- ③ 海外市場への展開
- ④ 積極的な研究開発投資

企業におけるデータ連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組みます。当社では、企業システム連携製品を使用する企業数は、国内だけでも向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始しているスマートデバイス向けサービス「Handbook」を売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの発展に寄与してまいります。

当社は、今後の情報システムが、「サービス化したソフトウェア」、「リアルタイム化したインターネット」によって支えられると確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成23年3月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約9割となりました。しかしながら、今後当社が変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

① マルチプロダクト／サービス化

平成23年3月期において、当社の売上の約9割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、

「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の市場の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

② 「ASTERIA」ファミリー製品の充実

「ASTERIA」の導入企業の増加にともなって、顧客各社からの要望も多種多様になってきています。そのため、「ASTERIA」を使用目的やシーンによって複数ラインアップとする必要が生じており、「ASTERIA」の技術をベースとしたファミリー製品の充実が重要な課題であると認識しております。

この課題に対処するため、平成20年3月期より企業のマスターデータ管理を支援する「ASTERIA MDM One」シリーズの提供を開始しました。このように、多様化するニーズに対応するために今後とも「ASTERIA」ファミリーの拡充を図ります。

③ 製品パートナーの強化

当社製品「ASTERIA」や「Handbook」の販売増大のためには、パートナーの販売力強化が課題となります。平成23年3月31日現在、「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」が20社、「Handbook」販売の中核となるパートナーとして「Handbookパートナー」が8社、「Handbook取次代理店」が10社となっております。今後の業績拡大のためには各パートナーの営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

④ 「ASTERIA」新市場の開拓

「ASTERIA」のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すで実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社としては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について「ASTERIA」の展開を図る計画です。

(ア) データマネジメント市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ（顧客データや製品データなど事業の根幹となる情報）の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するマスターデータ管理(MDM)市場が活性化しています。当社は、平成20年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、市場ニーズにマッチした製品の提供によりMDM市場の開拓を目指します。また、平成23年4月に発足した日本データマネージメントコンソーシアムにも理事として参画し、この領域の市場開拓を進めてまいります。

(イ) クラウドアプリケーション開発市場

企業で今後進展するシステムのクラウド化の流れにおいて、データ連携基盤はあらたにアプリケーション開発基盤としての機能も求められるようになっていきます。既にいくつもの企業で「ASTERIA」をアプリケーション開発基盤とした事例は見うけられますが、今後このようなニーズに十分に答えていくことが課題であると認識しております。

⑤ ネットサービスの普及

当社が提供している各種ネットサービス製品（「Handbook」、「OnSheet」、「SnapCal」など）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、最近では企業における「クラウド」の認知の高まりによって注目を浴びてきているものの、その採用は一般化していません。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

⑥ スマートデバイス向け新サービスの開発

iPhone/iPad及びAndroidに代表される持ち運び可能で革新的な使い勝手をもったスマートデバイスの大きな普及が見込まれています。当社では、スマートデバイスが今後ビジネスや教育の現場に普及していくと見込んでおり、既に「Handbook」や「SnapCal」の提供を開始しています。今後、加速するスマートデバイスの進化と普及に伴ない、迅速なソフトウェアの開発・提供が課題と認識しております。

⑦ 国外市場への展開

当社は、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に国外展開を行います。既に、iPhone及びAndroid向けカレンダーサービス「SnapCal」は7カ国語に同時対応し、iPhone及びAndroid向けコンテンツ制作・配信サービス「Handbook」、オンライン表計算サービス「OnSheet」においても日本語以外の言語での提供を行っております。これら、多言語展開を含めた国外市場への取り組みが重要な課題であると認識しています。

⑧ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,406	1,178,372
売掛金	162,671	244,085
有価証券	100,000	150,075
製品	3,993	3,093
原材料及び貯蔵品	571	474
前払費用	11,999	12,808
繰延税金資産	—	22,000
その他	2,411	16,157
流動資産合計	1,497,054	1,627,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	28,830
減価償却累計額	△15,341	△17,308
建物(純額)	4,729	11,522
工具、器具及び備品	50,466	49,166
減価償却累計額	△42,014	△43,150
工具、器具及び備品(純額)	8,451	6,015
有形固定資産合計	13,181	17,537
無形固定資産		
商標権	4,811	4,451
ソフトウェア	126,863	101,895
ソフトウェア仮勘定	13,376	18,597
その他	42	42
無形固定資産合計	145,093	124,986
投資その他の資産		
投資有価証券	37,405	154,255
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	42,148	51,662
その他	30,559	42,389
投資その他の資産合計	115,114	253,307
固定資産合計	273,389	395,831
資産合計	1,770,443	2,022,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,186	24,716
未払金	33,600	42,625
未払法人税等	5,863	6,837
未払消費税等	13,872	12,341
前受金	141,211	156,004
預り金	3,368	3,907
アフターサービス引当金	321	7
その他	7,061	21,892
流動負債合計	219,485	268,333
固定負債		
繰延税金負債	42	—
固定負債合計	42	—
負債合計	219,528	268,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金	646,445	646,445
その他資本剰余金	6,174	26,034
資本剰余金合計	652,619	672,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193,018	373,517
利益剰余金合計	193,018	373,517
自己株式	△30,635	△26,054
株主資本合計	1,550,853	1,755,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△1,226
評価・換算差額等合計	62	△1,226
純資産合計	1,550,915	1,754,564
負債純資産合計	1,770,443	2,022,898

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,065,801	1,204,998
売上原価		
製品期首たな卸高	2,659	3,993
当期製品製造原価	160,844	173,021
ソフトウェア償却費	110,602	75,551
合計	274,106	252,566
他勘定振替高	※1 55	※1 1
製品期末たな卸高	3,993	3,093
売上原価合計	270,057	249,471
売上総利益	795,743	955,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,102	25,043
販売促進費	34,970	41,533
役員報酬	62,631	60,049
給料及び手当	213,300	237,921
法定福利費	31,007	33,868
支払報酬	33,745	37,486
研究開発費	※2 75,329	※2 94,872
減価償却費	6,645	8,097
地代家賃	44,398	55,273
その他	126,083	174,726
販売費及び一般管理費合計	645,214	768,873
営業利益	150,529	186,653
営業外収益		
受取利息	3,073	4,687
執筆講演収入	19	160
受取配当金	1,610	1,604
その他	52	71
営業外収益合計	4,754	6,523
営業外費用		
為替差損	2,550	369
その他	—	119
営業外費用合計	2,550	488
経常利益	152,732	192,688
特別利益		
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	118	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 805	※3 130
投資有価証券評価損	—	9,423
ソフトウェア評価損	14,000	—
抱合せ株式消滅差損	5,802	—
関係会社清算損	17,705	—
特別損失合計	38,313	9,553
税引前当期純利益	114,537	183,134
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	—	△22,000
法人税等合計	3,780	△18,220
当期純利益	110,757	201,354

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	226	0.1	2,097	0.6
II 労務費		113,421	37.3	125,026	38.2
III 外注費		136,101	44.7	142,054	43.4
IV 経費		54,362	17.8	58,559	17.9
V アフターサービス引当金 繰入額		309	0.1	—	—
VI アフターサービス引当金 戻入額		—	—	△314	△0.1
当期総製造費用		304,421		327,424	
合計		304,421		327,424	
他勘定振替高	※2	143,576		154,402	
当期製品製造原価		160,844		173,021	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別（ライセンスは、主なバージョン別）の個別原価計算によっております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
消耗品費 (千円)	2,572	3,132
減価償却費 (千円)	6,381	4,071
地代家賃 (千円)	14,901	14,057

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
研究開発費 (千円)	75,329	94,872
ソフトウェア仮勘定 (千円)	68,246	59,529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,850	735,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	646,445	646,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	646,445	646,445
その他資本剰余金		
前期末残高	6,174	6,174
当期変動額		
自己株式の処分	—	19,859
当期変動額合計	—	19,859
当期末残高	6,174	26,034
資本剰余金合計		
前期末残高	652,619	652,619
当期変動額		
自己株式の処分	—	19,859
当期変動額合計	—	19,859
当期末残高	652,619	672,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,260	193,018
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,856
当期純利益	110,757	201,354
当期変動額合計	110,757	180,498
当期末残高	193,018	373,517
利益剰余金合計		
前期末残高	82,260	193,018
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,856
当期純利益	110,757	201,354
当期変動額合計	110,757	180,498
当期末残高	193,018	373,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30,635	△30,635
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,580
当期変動額合計	—	4,580
当期末残高	△30,635	△26,054
株主資本合計		
前期末残高	1,440,095	1,550,853
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,856
自己株式の処分	—	24,440
当期純利益	110,757	201,354
当期変動額合計	110,757	204,938
当期末残高	1,550,853	1,755,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,449	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,511	△1,289
当期変動額合計	4,511	△1,289
当期末残高	62	△1,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,449	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,511	△1,289
当期変動額合計	4,511	△1,289
当期末残高	62	△1,226
純資産合計		
前期末残高	1,435,646	1,550,915
当期変動額		
当期純利益	110,757	201,354
剰余金の配当	—	△20,856
自己株式の処分	—	24,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,511	△1,289
当期変動額合計	115,269	203,649
当期末残高	1,550,915	1,754,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	183,134
減価償却費	87,720
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△314
受取利息及び受取配当金	△6,291
為替差損益 (△は益)	290
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,423
固定資産除却損	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	997
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,722
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△59,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,530
前受金の増減額 (△は減少)	14,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,530
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,127
小計	156,346
利息及び配当金の受取額	6,459
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の清算による収入	12,201
投資有価証券の取得による支出	△277,680
有形固定資産の取得による支出	△11,756
無形固定資産の取得による支出	△1,054
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	24,440
配当金の支払額	△20,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,372

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 ハ. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用目的のソフトウェア 同左 ハ. その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) アフターサービス引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高209千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 55千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 1千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 75,329千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 94,872千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 805千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 130千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,885	—	—	56,885
合計	56,885	—	—	56,885
自己株式				
普通株式 (注)	2,000	—	299	1,701
合計	2,000	—	299	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少299株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,856	380	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	40,284	利益剰余金	730	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて	
いる科目の金額との関係	
(平成23年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金	1,178,372
現金及び現金同等物	1,178,372

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資について安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、業務上の関係を有する企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,215,406	1,215,406	—
(2) 売掛金	162,671	162,671	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,000	99,250	△750
②その他有価証券	30,605	30,605	—
(4) 長期貸付金	5,000	5,014	14
(5) 買掛金	(14,186)	(14,186)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額6,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,215,406	—
売掛金	162,671	—
有価証券		
満期保有目的の債券	100,000	—
長期貸付金	2,500	2,500
合計	1,480,577	2,500

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資について安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、業務上の関係を有する企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,178,372	1,178,372	—
(2) 売掛金	244,085	244,085	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	281,618	281,618	—
(4) 長期貸付金	5,000	5,013	13
(5) 買掛金	(24,716)	(24,716)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額22,711千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,178,372	—	—
売掛金	244,085	—	—
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券のうち満期 があるもの	150,075	—	101,475
長期貸付金	5,000	—	—
合計	1,577,533	—	101,475

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	99,250	△750
	小計	100,000	99,250	△750
合計		100,000	99,250	△750

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	502	344	158
	小計	502	344	158
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,103	30,155	△52
	小計	30,103	30,155	△52
合計		30,605	30,500	105

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額6,800千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	450	281	169
	小計	450	281	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,618	30,219	△601
	(2) 債券 社債	251,550	252,345	△795
	小計	281,168	282,564	△1,396
合計		281,618	282,845	△1,226

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額22,711千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について9,423千円 (その他有価証券の株式9,423千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日

	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利確定前（株）					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前事業年度末	1,326.10	147.84	1,042	141	429
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	145.34	—	140	10	6
失効	1,180.76	147.84	—	—	—
未行使残	—	—	902	131	423

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	103,081	103,081	61,587	61,587	76,895
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による行使価額の調整を行っております。

3. 当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
未払事業税	未払事業税
1,005	1,516
アフターサービス引当金	アフターサービス引当金
130	2
減価償却費	減価償却費
1,049	1,638
ソフトウェア	ソフトウェア
15,776	4,546
繰越欠損金	繰越欠損金
441,116	66,160
その他	その他有価証券評価差額金
2,620	499
繰延税金資産	繰延税金資産
461,698	79,982
評価性引当額	評価性引当額
△461,698	△57,982
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
—	22,000
(繰延税金負債) (千円)	
その他有価証券評価差額金	
△42	
繰延税金負債の純額	
△42	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損益に算入されない項目	交際費等永久に損益に算入されない項目
5.8	4.8
住民税均等割	住民税均等割
3.3	2.1
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△46.6	△56.6
その他	その他
0.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.3	△9.9

(持分法損益等)

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社及び支社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ将来本社及び支社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社(注3)	大阪市北区	1,040	システムインテグレーション事業	(被所有)直接 5.0	当社製品の販売及びサポート業務の委託	当社製品の販売及びサポート等(注2)	171,347	売掛金 前受金	606 39,571

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

3. パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社は、平成23年2月17日をもって主要株主ではなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。また、資本金及び議決権等の被所有割合については当事業年度末時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,257.55円	1株当たり純資産額	31,794.81円
1株当たり当期純利益金額	2,018.00円	1株当たり当期純利益金額	3,653.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,626.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,757	201,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,757	201,354
期中平均株式数(株)	54,885	55,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	396
(うち新株予約権)	(—)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 3,085.94株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,094個 普通株式 1,326.10株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,175個 普通株式 1,183株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

6. (参考) 連結財務諸表
 (1) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,067,275
売上原価	267,626
売上総利益	799,649
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	17,477
販売促進費	35,431
役員報酬	62,631
給料及び手当	217,180
法定福利費	31,410
支払報酬	36,575
研究開発費	81,431
減価償却費	7,425
地代家賃	45,182
その他	133,718
販売費及び一般管理費合計	668,464
営業利益	131,184
営業外収益	
受取利息	3,082
執筆講演収入	19
受取配当金	1,610
その他	232
営業外収益合計	4,943
営業外費用	
為替差損	2,551
営業外費用合計	2,551
経常利益	133,576
特別利益	
投資有価証券売却益	118
特別利益合計	118
特別損失	
固定資産除却損	5,089
関係会社清算損	6,694
ソフトウェア評価損	14,000
特別損失合計	25,783
税金等調整前当期純利益	107,911
法人税、住民税及び事業税	4,109
法人税等合計	4,109
当期純利益	103,802

(2) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		735,850
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		735,850
資本剰余金		
前期末残高		652,619
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		652,619
利益剰余金		
前期末残高		89,215
当期変動額		
当期純利益		103,802
当期変動額合計		103,802
当期末残高		193,018
自己株式		
前期末残高		△30,635
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		△30,635
株主資本合計		
前期末残高		1,447,050
当期変動額		
当期純利益		103,802
当期変動額合計		103,802
当期末残高		1,550,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,511
当期変動額合計		4,511
当期末残高		62
為替換算調整勘定		
前期末残高		△6,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,503
当期変動額合計		6,503

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△10,953
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,015
当期変動額合計	11,015
当期末残高	62
純資産合計	
前期末残高	1,436,097
当期変動額	
当期純利益	103,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,015
当期変動額合計	114,818
当期末残高	1,550,915

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	107,911
減価償却費	121,978
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	309
受取利息及び受取配当金	△4,692
為替差損益 (△は益)	2,855
固定資産除却損	5,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118
ソフトウェア評価損	14,000
関係会社清算損益 (△は益)	6,694
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,748
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△68,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,398
前受金の増減額 (△は減少)	8,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	990
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,879
小計	146,885
利息及び配当金の受取額	4,071
法人税等の還付額	2,153
法人税等の支払額	△6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△6,800
投資有価証券の売却による収入	37,216
有形固定資産の取得による支出	△2,525
無形固定資産の取得による支出	△1,274
長期貸付けによる支出	△5,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,406